

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	610-1 商工振興経費	会計	01	一般会計
		款	07	商工費
		項	01	商工費
基本 施策	45 住む人にとって魅力ある商店・商店街をつくる	目	02	商工振興費
		細目	329	商工業振興経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	商工業振興経費
担当部署	コード 191400 名称 産業建設部商工労働観光課	担当者 氏名	福森 靖	連絡先 43 - 2306 (内線) 370

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	商工会議所、商工会、市内中小小工業者	※対象件数
成果(どうする)	商工会議所及び商工会を通じ商工業の育成と振興を図ることにより商工業が活性化すること。また、中小小工業者に対し、事業資金借入れに伴う保証料又は借入利率の一部を補助することにより、経営基盤の安定化を目指す。	
根拠法令・要綱等	伊賀市補助金交付規則	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
H22 事業 内容	* 中小小工業者への事業資金借入の保証料等に対し補助を実施した。 * 市民にぎわいフェスタ時に産業展を開催するにあたり補助を行った。 * 上野商工会議所に対し後継者育成事業実施(講演)のための補助を行った。 講演内容:顧客満足から感動を与えるサービスについて	
社会情勢 の変化等	* 中小小工業者への事業資金借入の保証料等補助制度の利用者が減少しており、財政事情から平成22年度補給額の見直しを行った。 * 中心市街地の商業機能の再生と地域商業活性化の対策として、平成21年度電子マネーシステムの導入を検討したが実現に至らなかった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
中小小工業者指導件数		件	目標 9000	目標 11500	12000	12000
			実績 11293	実績 9031		
小規模事業資金融資制度保証料補助件数		件	目標 130	目標 130	100	100
			実績 96	実績 106		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
商工会議所・商工会会員数		会員数の増加により経済団体の活動増進となる	人	目標 2490	目標 2490	2490	2490
				実績 2366	実績 2363		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	112,586	44,496	141,840	41,840
	県支出金	69,684			
	地方債			95,000	
	その他				
	一般財源	42,902	44,496	46,840	41,840
	事業投入人件費(B)	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200	1.0人 7,200
	フルコスト(A)+(B)	119,788	51,696	149,040	49,040

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	
	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	商工会議所、商工会を通じて周知を図る
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

改善策	中小小工業者の支援の仕方について、平成24年度までに検討する。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 中小小工業者の支援の仕方について、県内の他市町の取組を踏まえ検討している。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本 浩典
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	中小小工業の活性化と経営基盤の安定化を図るため、引き続き商工会及び商工会議所に補助を行う。商業後継者育成事業に対し、補助を行う。
現時点における課題、その他	利子補給については、設備投資の借入金に対する利子を対象としており、厳しい経済状況の中、利用者が減少している。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	中小小工業者への支援について他の市町を参考に新たな支援策を検討する。